

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	40,139,161	32,572,714	52,910,191
経常利益 (千円)	773,955	118,666	899,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	501,921	39,481	598,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,979	△65,288	634,919
純資産額 (千円)	13,968,089	13,996,905	14,202,028
総資産額 (千円)	33,390,214	26,360,268	34,520,966
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.18	10.08	152.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	52.2	40.5

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.17	12.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業への影響等に関しましては、引き続き今後の状況推移を注視してまいります。当該感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の影響から輸出や生産で減速傾向が続いていた中、新型コロナウイルス感染症が影響し、景気は急速に悪化する事態となりました。最近では、政府や各企業による同感染症への防止策だけでなく、景気刺激策も実施され、徐々に社会経済活動のレベルを引き上げており、製造業でも一部中国向け輸出で回復の兆しも見られますが、依然厳しい状況が続いております。

一方、国際経済においても、同感染症の世界的大流行が景気に大きく影響し、一部の国では感染再拡大が発生する等、厳しい状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、建設向け需要は中小物件を中心に計画中止や見送りが発生しておりますが、自動車等の製造業向け輸出で回復の動きもあり、大幅に落ち込んでいた鉄鋼需要はやや回復が見られます。また軟調に推移していた鋼材価格は、原材料価格の上昇もあり、各メーカーは値上基調となっておりますが、鉄鋼流通は鉄鋼需要の底堅さがいないため、価格転嫁が困難な状況が続いております。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注視し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格に重点を置き、きめ細かく営業活動に注力してまいりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ81億60百万円減少し、263億60百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金56億58百万円、前渡金21億71百万円、商品6億9百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ79億55百万円減少し、123億63百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金50億15百万円、短期借入金15億80百万円、流動負債のその他に含まれる前受金12億53百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、139億96百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金97百万円及び、その他有価証券評価差額金99百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間につきましては、販売数量の減少や販売価格の値下りにより、売上高は、325億72百万円（前年同期比18.9%減）となりました。利益面は、販売スプレッド縮小等の影響より、営業利益47百万円（前年同期比93.3%減）、経常利益1億18百万円（前年同期比84.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失(△)
[西日本]	16,716百万円 (前年同期比 14.8%減)	215百万円 (前年同期比 31.3%減)
[東日本]	15,851百万円 (前年同期比 22.8%減)	△181百万円 (前年同期は388百万円)
[その他]	482百万円 (前年同期比 18.8%減)	235百万円 (前年同期比 29.0%減)
計	33,050百万円 (前年同期比 18.9%減)	269百万円 (前年同期比 73.9%減)
四半期連結財務諸表との調整額	△477百万円	△151百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	32,572百万円	118百万円

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	3,922,000	—	735,800	—	601,840

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,900	39,149	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,922,000	—	—
総株主の議決権	—	39,149	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300	—	6,300	0.16
計	—	6,300	—	6,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,881	1,262,934
受取手形及び売掛金	※ 16,607,402	10,948,491
商品	3,641,171	3,031,401
前渡金	3,425,112	1,253,300
その他	411,901	487,701
貸倒引当金	△65,897	△41,821
流動資産合計	25,422,571	16,942,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,267,377	1,430,597
土地	5,105,681	5,148,631
その他（純額）	765,965	867,370
有形固定資産合計	7,139,024	7,446,599
無形固定資産	33,914	70,800
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,922	2,052
その他	1,923,624	1,899,852
貸倒引当金	△90	△1,044
投資その他の資産合計	1,925,456	1,900,860
固定資産合計	9,098,395	9,418,260
資産合計	34,520,966	26,360,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 13,446,066	8,430,325
短期借入金	2,910,000	1,330,000
未払法人税等	96,762	6,522
賞与引当金	22,900	114,061
役員賞与引当金	33,000	23,740
その他	2,302,819	1,050,261
流動負債合計	18,811,548	10,954,911
固定負債		
繰延税金負債	939,145	833,847
役員退職慰労引当金	258,250	262,870
退職給付に係る負債	180,998	184,075
その他	128,995	127,658
固定負債合計	1,507,389	1,408,451
負債合計	20,318,938	12,363,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	12,023,458	11,925,890
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	13,334,986	13,237,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630,208	530,780
その他の包括利益累計額合計	630,208	530,780
非支配株主持分	236,834	228,706
純資産合計	14,202,028	13,996,905
負債純資産合計	34,520,966	26,360,268

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	40,139,161	32,572,714
売上原価	36,537,388	29,659,183
売上総利益	3,601,773	2,913,530
販売費及び一般管理費	2,900,769	2,866,514
営業利益	701,003	47,015
営業外収益		
受取利息	4,552	4,891
受取配当金	27,231	24,096
仕入割引	39,599	31,017
その他	32,247	36,907
営業外収益合計	103,630	96,913
営業外費用		
支払利息	7,136	5,607
売上割引	18,080	16,093
その他	5,463	3,561
営業外費用合計	30,679	25,262
経常利益	773,955	118,666
特別損失		
投資有価証券評価損	—	41,131
特別損失合計	—	41,131
税金等調整前四半期純利益	773,955	77,534
法人税等	262,009	43,544
四半期純利益	511,945	33,989
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,023	△5,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,921	39,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	511,945	33,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,966	△99,278
その他の包括利益合計	△110,966	△99,278
四半期包括利益	400,979	△65,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,523	△59,946
非支配株主に係る四半期包括利益	9,455	△5,342

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

第2四半期連結累計期間の四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	806,694千円	— 千円
電子記録債権	257,778	—
支払手形	135,544	—
電子記録債務	169,697	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	138,320千円	186,099千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	137,049	35	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,608,671	20,512,418	18,071	40,139,161	—	40,139,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,563	8,565	576,143	607,272	△607,272	—
計	19,631,235	20,520,983	594,214	40,746,433	△607,272	40,139,161
セグメント利益	313,671	388,443	331,022	1,033,136	△259,181	773,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△259,181千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,714,769	15,839,527	18,416	32,572,714	—	32,572,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,778	12,026	464,069	477,874	△477,874	—
計	16,716,548	15,851,554	482,486	33,050,588	△477,874	32,572,714
セグメント利益又は損失(△)	215,505	△181,004	235,177	269,678	△151,011	118,666

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△151,011千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	128.18	10.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	501,921	39,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	501,921	39,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

清和中央ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年11月11日
<b>【会社名】</b>	清和中央ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 阪上 正章
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市西区九条南3丁目1番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第67期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。